

不登校対策の強化を求める意見書(案)

日本共産党前橋市議団

2023年度の文部科学省の調査によると、不登校児童生徒数は、過去最多の34万6482人となり、前年度から4万7434人増加し、11年連続で増え続けている。

不登校は、2012年から増え始め、2020年には倍化した。これは、全国学力テストによる過度の競争や学校への管理を強化させた時期と重なっている。また、文部科学省が定める不登校の定義としている年間30日以上条件に当てはまらないが、学校が認める特例により出席扱いになっている児童生徒も少なくないことから、潜在的な不登校児童生徒も多く存在しているものと考えられる。

「多様な学びのプロジェクト」が、2023年秋から年末にかけて行った当事者対象のインターネット全国調査では、こどもが学校に行きづらいと思いだめたきっかけの上位は、「先生との関係」「勉強はわかるけど授業が合わない」「学校のシステムの問題」といずれも学校関係で、少なくない子どもが「学校が嫌い」と言っている。さらに、「学校が変わってほしい」と36.9%の子ども、69.8%の保護者が要望している。

今こそ、行き渋りや不登校で悩んでいる児童生徒へ温かい支援策が必要であり、過度の競争と管理の教育を見直し、通いたくなるような学校にしていくことが大切である。

よって、国に対し、下記事項について強く要望するものである。

記

- 1 子どもが安心して休む権利や自分らしく生きられる権利を保障する。
- 2 子どもと親が安心して相談できる相談窓口を学校内外に設置し拡充する。
- 3 親同士が支え合い、安心して交流できる場である「親の会」などへの公的支援を行う。
- 4 親の介護休業や看護休業の制度やテレワーク、時差出勤、短時間勤務、転勤の規制など、育児と働き方の両立を支援する。
- 5 フリースクールやフリースペースなど子どもが安心して過ごせる居場所をしっかりと確保するとともに、フリースクールへの財政支援を強化する。
- 6 フリースクールに通う児童生徒への利用負担や交通費負担への公的支援を行う。
- 7 県、市町村や学校を点数競争に巻き込む全国学力テストを中止する。
- 8 ゼロトレランス(寛容ゼロ)の生徒指導を容認する国の通知等を撤回する。
- 9 教員定数増や、働き方改革を推進し、教員の多忙化を解消する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。